

【エクアドル経済:2022年9月】

経済指標

(1)インフレ率の上昇

国立統計・国勢調査研究所(INEC)は市場価格が引き続き上昇傾向である旨発表しており、8月のインフレ率は3.77%を記録し、4.14%を記録した2015年以降最も高いインフレ率となっている。専門家はこの上昇傾向は年内及び2023年まで続く可能性があるとしており、国際的にはウクライナ情勢による高インフレ及び世界経済の減速、エクアドル国内においては経済活性化に向けた明確な政策の欠如が影響する旨指摘している。最も上昇率が高い日用品はシャンプー(2.89%)、トイレットペーパー(3.32%)、ヘアリンス(6.96%)等となっている。

(2)対外債務額

2022年6月時点での公的債務の総額は740億300万米ドルにのぼり、うち464億5,500万米ドルが対外債務、275億7,500万米ドルが国内債務に相当する。昨年同月比+2%となっており、IMFやIDB等からの借り入れである外部資金が最も増加している。その額は223億1,000万米ドルに達し、2022年12月には45億米ドルにのぼる見込み。エクアドルは2008年の黒字財政以降10年以上にわたり赤字を記録しており、2022年についても約23億米ドルの赤字となることが予想される。必要資金の多くは多国籍企業や銀行、債券の発行による他国政府からの負債で賄われる見込みであるが、過去数か月にわたり上昇傾向にあるカントリーリスクが障害となっている。

(3)新規の投資案件

2022年第1四半期における新規の投資契約件数は27にのぼり、うち74.1%が国内資本、25.9%が国内及び外国企業の混合資本となっている。総額は4億2,000万米ドルを記録し、2021年同期比+86%と好成績を残している。これらの新規契約においては所得税の引き下げや原材料や資本財の輸入にかかる海外送金税(ISD)の免除、外国貿易税の免除といった税制優遇措置が適用されている。一方、プラド生産貿易投資漁業大臣はインタビューにおいて、国内投資が順調である一方外国からの直接投資は期待していた水準に達していない旨述べており、国会にて否決された投資改革法案の代替案を分析中であることを明らかにした。

改革法案

政府は投資誘致に向けた改革法案を緊急経済法案として近く国会へ提出する旨明らかにした。現在行政府及び立法府の協議が進められており、サキセラ国会議長は2週間のうちに法案の内容に関する合意形成が行われるとの見通しを立てている。同法案は、新規雇用の創出に向けた投資及び開発を促進し、国内産業の工業化を進め、手続きの更新や簡素化を通じた投資及び革新を促すことを目的としている。さらに、自由貿易区及び経済開発区の設立を可能にする法的整備を進め、国内外の投資家や企業が投資の管理や運営に関し平等な条件を享受できるよう制度改革が行われる見込み。

二国間関係

ペトロエクアドルのペトロチャイナとの原油販売契約に関する再交渉がまともつつあり、ラッソ大統領は近く正

式な発表を行う旨明らかにしている。中国向けの月あたりの原油輸出量が減少したことにより、納期が2024年までとなっている契約が2027年まで延長された。さらに、より多くの原油について市場価格での販売が可能となり、中国への販売価格も一部改善される見込み。

貿易

(1)EU への輸出増加

EU 向けの輸出は5年前に欧州との貿易協定が発効して以降21%増加しており、エクアドルにとって貿易黒字が続いている。協定が発効した2017年から2021年にかけて、エクアドルの対 EU 輸出は28億3,100万米ドルから34億3,700万米ドル(21%増)の増加を記録しており、2021年における貿易黒字額は13億4,900万米ドルにのぼる。シャルル＝ミシェル EU 大使は、農業を得意とするエクアドル及び製造業を得意とする EU は貿易において補完的な関係性にあるとし、EU はエコロジーや IT における変革を支援することで、エクアドル経済の回復への貢献を目指している旨コメントした。

(2)鉱物資源の輸出増加

2022年1～7月にかけての鉱物資源の輸出総額は16億900万米ドルにのぼり、前年同期比+50%、また2022年通年における輸出目標額28億米ドルの58%に相当する。鉱物資源はエビ及びバナナに次いで3番目の非原油輸出品となっている。

先住民組織主導のデモ

政府と先住民組織の間で9月9日に合意された新規の油田開発開始に関するモラトリアムにより、日量100万バレルの原油生産目標の達成が困難となり、投資や雇用創出、カントリーリスク等に影響が及ぶことが予想される。モラトリアム期間は12か月に及び、パスタサ県やモロナ・サンティアゴ県の油田ブロックに適用される。これらの鉱区は現在操業していないものの、一部は2021年11月に投資家向けに行われた大規模なビジネス・フォーラムにおいて、油田開発案件として紹介されている。